

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	34		事務事業名 (中事業名)	家庭児童相談事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	02	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成14年度		備考		
根拠法令等	児童福祉法、DV防止法、児童虐待防止法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	DVや児童虐待、養育困難家庭などの相談体制の強化及び現状把握、防止対策などの啓発を図ると共に要保護児童対策協議会で関係機関が連携し早期発見と早期支援を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	支援や保護を必要とする児童及び保護者、DV被害者
事業の概要 (具体的に何を)	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童の見守りと継続支援(実務者・個別ケース会議・家庭訪問等) 相談業務(育児相談・女性相談) 虐待対応(通報後の子どもの安全確認と子どもと保護者との面談) ショートステイ(養育困難家庭の児童の短期預かり) 相談事業の啓発(リーフレット、啓発品の配布、広報誌等での啓発)

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	10,810,502円	8,286,589円	10,141,000円	
事業にかかる人工	2.00人	3.00人	3.00人	
事業にかかる人件費②	14,209,224円	21,502,224円	21,702,675円	
総事業費③(①+②)	25,019,726円	29,788,813円	31,843,675円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	27,500円	19,250円	10,000円
	国からの支出金	974,500円	974,500円	1,233,000円
	県からの支出金	616,250円	440,250円	698,000円
	市費	23,401,476円	28,354,813円	29,902,675円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	4,769,087円	H30 総事業費③の対前年度比率	19.06%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	正規職員の増員のため			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	賃金	保育士2人、臨床心理士1人	7,815,799円	
	報償費	養育支援家庭訪問謝礼、要保護児童地域対策協議会委員謝礼	136,010円	
	消耗品費	DV、児童虐待防止啓発用品等	136,147円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	支援者人数(育児相談新規人数、DV相談新規人数、要保護児童人数)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	200	人	230	人	260	人
	実績値	229	人	249	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	関係機関連携会議等の回数(代表者会議、実務者会議、健康課との連絡会等)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	50	回	50	回	50	回
	実績値④	48	回	57	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		521,244円	522,611円	*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	産後の家事支援事業
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	今後の必要な事業のため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはなにか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		実務者会議や個別ケース検討会議等で支援方針を検討し改善に向けて支援を進めることが出来た。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	虐待やDVによる養育困難家庭が増加し、その発生要因が複雑になってきている。それぞれの援助方針に沿って関係機関の連携を強化し支援して行くことが必要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	平成27年度から支援者のいない産後2ヶ月までの養育者について、産後の家事支援事業を社会福祉協議会に委託している。					
事業全体の課題	支援体制の強化のための職員の資質向上。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣7市全て実施している。
---------------	---------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	相談者の悩みの改善に向けて、より良い支援が出来るよう研修の参加など職員の資質向上を図り、支援体制の強化に努める。虐待通報マニュアルを関係機関に配布し虐待の発見時の速やかな通報を働きかける。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	相談者の悩みを速やかに改善できる体制の強化に努め、相談者の数を減らせるような仕組みを構築してください。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	35		事務事業名 (中事業名)	母子福祉事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	03	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	不明			備考	
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	ひとり親家庭などの子育てや生活、就労などに関する相談や指導を行うとともに、各種給付金の支給、母子生活支援施設への措置などを行い、当該家庭の自立を支援する。
事業の対象 (誰(何)のために)	離婚・死別などによりひとり親となった、18歳未満の子を養育する親と子、及び寡婦。
事業の概要 (具体的に何を)	・母子父子自立支援員による、離婚、離婚後の生活や子育て、就労などの相談及び支援。・母子福祉センターを社会福祉協議会へ委託し、生活向上のための教養講座の開催や母子寡婦福祉会の支援を行う。・生活援助を必要とする母子家庭等に家庭生活支援員を派遣。・就職に役立つ技能や資格取得のために受ける教育にかかる費用を助成。・母子生活支援施設への措置。(DV被害者など生活困難な母子を保護し、自立促進を図る。)

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	16,985,423円	23,026,564円	32,430,000円	
事業にかかる人工	0.90人	0.90人	0.90人	
事業にかかる人件費②	6,394,151円	6,450,667円	6,510,802円	
総事業費③(①+②)	23,379,574円	29,477,231円	38,940,802円	
総財源業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	1,000円
	国からの支出金	8,294,643円	10,851,459円	14,958,000円
	県からの支出金	1,348,341円	3,525,449円	5,355,000円
	市費	13,736,590円	15,100,323円	18,626,802円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	6,097,657円	H30 総事業費③の対前年度比率	26.08%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	母子生活支援施設の入所者が前年度の1名から4名に増えたため、扶助費が増加した。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	臨時職員賃金	母子自立支援員 1名の賃金	2,220,508円	
	委託料	母子福祉センターの指定管理委託料(社協)	2,488,649円	
	扶助費	母子生活支援施設設置費、高等職業訓練促進給付金	17,472,470円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	母子家庭等にかかる相談件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	630	件	630	件	620	件
	実績値	640	件	624	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	貸付資金新規、母子福祉センター、各種給付金、母子生活支援施設の利用者数の合計					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	11,000	人	11,000	人	11,017	人
	実績値④	12,533	人	11,144	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		1,865円		2,645円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	母子福祉センター運営
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	母子福祉センターは必要な施設であるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	—
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	市の関与については、母子福祉は児童福祉と密接な関係にあり、国や地方公共団体がその責務を負うところが大きい。市が主体となって事業を推進してきた。				
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する			
	(理由)	ひとり親家庭は、経済的困窮など多くの生活困難を抱え、次世代を担う子どもの健全育成のために、当該家庭の自立を支援する様々な施策を継続、充足することが必要である。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	母子福祉の中心的な事業は、給付金の支給や施設入所など、行政が直接関わるべき性質のものであり、母子福祉センター以外の事業は民間委託がなじまない。				
事業全体の課題	事業ニーズを把握と相談員（母子父子自立支援員）の専門性強化。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	事業の大部分は国の実施要綱などに基づくものであり、近隣市において実施状況に大差はない。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	対象家庭の生活実態等を調査し、ニーズを把握すること。支援の入り口となる相談業務の一層の充実を図るため、相談員（母子父子自立支援員）の恒常的な配置を継続するとともに、研修などにより専門性を高めていくこと。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	対象家庭は相談に行くことを躊躇したり、制度自体を知らなかったりするケースもあると思いますので、対象家庭の把握と相談体制の強化に努めてください。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	36	事務事業名 (中事業名)	地域子育て支援拠点事業 ()						
予算科目	03	02	03	大事業	04	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成12年度		備考		
根拠法令等	西尾市地域子育て支援拠点事業実施要綱						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	入園前の乳幼児を育てている子育て家庭を対象に、子育て支援サービスを行うことにより、地域全体で子育てを支援していく。
事業の対象 (誰(何)のために)	入園前の乳幼児を育てている子育て家庭(但し、電話相談は入学前の幼児のいる子育て家庭)
事業の概要 (具体的に何を)	○支援センター(公立4,民間7) 広場(公立4) サブセンター(公立保育園内2) ・親子で好きな遊びを楽しんだり、親同士の交流の場として施設を開放している。職員によるふれあい遊び・絵本の読み聞かせ・体操なども行っている。また、遊びながら育児相談にも応じている。(支援センターでは電話相談も可)。専門の講師を招いての育児講座なども開催し、サークル活動も応援している。子育て情報誌「ケアB」を年4回発行。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	83,794,439円	78,066,646円	76,471,000円	
事業にかかる人工	2.40人	2.40人	2.40人	
事業にかかる人件費②	17,051,069円	17,201,779円	17,362,140円	
総事業費③(①+②)	100,845,508円	95,268,425円	93,833,140円	
総財源 業内費 訳③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	24,493,000円	24,161,000円	24,647,000円
	県からの支出金	24,493,000円	24,161,000円	24,647,000円
	市費	54,701,353円	49,813,388円	47,432,830円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-5,577,083円	H30 総事業費③の対前年度比率	-5.53%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	その他の委託料	民間保育園への地域子育て支援センター事業委託	42,497,155円	
	賃金	臨時職員22人の賃金	25,958,370円	
	需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料等	1,948,743円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	利用者人数(相談件数)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	100,000	人	100,000	人	100,500	人
	実績値	103,677	人	100,463	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	育児講座、出張遊びの広場、親子ふれあい広場、ミニ育児講座の実施回数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	500	回	500	回	500	回
	実績値④	516	回	526	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		195,437円	181,119円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	国が定めた子育て支援事業でもあり、子育て支援策としてニーズもあり必要。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		◎
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		地域の子育て家庭を支援していく事業として適切な事業。育児に関することや母親自身の相談件数も増えたり、お母さんたちの交流の場としても利用してもらえた。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	核家族や他市・他県からの転居などでのワンオペ育児で孤立感・不安感を抱く子育て家庭が多く見られる。安心して子育てができる支援は今後も必要。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	支援センターの存在や利用の仕方など広く知ってもらうため、市民ボランティア・地域などと繋がる場所があれば連携している。					
事業全体の課題	実情に応じた多様な事業展開の中で、子どもの発達段階、支援内容に応じて、関係者が必要な情報を共有し、切れ目なく支援に当たるとりくみや連携が課題である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	令和元年度 近隣市支援センター数 O市・・・12か所、A市・・・5か所、G市・・・3か所 K市・・・3か所、H市・・・11か所、T市・・・4か所、K町・・・2か所
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	子育て支援センターの存在を産前産後の早い時期から知ってもらえるように、子育て世代包括支援センターと連携し、生後4ヶ月迄の乳児を対象とした「おめでとう相談」の日に支援センター職員が出向いて、出張遊びの広場として子育て支援センターの事業内容や遊びの紹介を行って、地域全体で子育てを支える拠点としてのPRに努めていく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	今後も子育て世代が母子ともに安心して相談できるよう支援体制を構築するとともに、PRにも努めてください。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	37		事務事業名 (中事業名)	ファミリー・サポート・センター運営事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	05	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	平成16年度		備考		
根拠法令等	西尾市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	地域において育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立など、地域における育児支援の充実を図る。
事業の対象 (誰(何)のために)	0歳から小学6年生までの子どもを持つ全ての保護者。
事業の概要 (具体的に何を)	育児の援助を受けたい者と行いたい者が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介し、活動を行う。(会員間で行う相互援助活動は準委任契約に基づいて行われる。) 援助会員の資質向上のため講習会、研修会の開催。また会員同士の交流を図るための交流会を開催する。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	5,495,867円	5,652,098円	5,503,000円	
事業にかかる人工	0.70人	0.70人	0.70人	
事業にかかる人件費②	4,973,228円	5,017,186円	5,063,958円	
総事業費③(①+②)	10,469,095円	10,669,284円	10,566,958円	
総財源 業内費 訳③ の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	1,333,000円	1,882,000円	1,832,000円
	県からの支出金	1,333,000円	1,882,000円	1,832,000円
	市費	7,803,095円	6,905,284円	6,902,958円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	200,189円	H30 総事業費③の対前年度比率	1.91%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	臨時職員賃金	アドバイザー3名(フルタイム1名、6H×150日×2名)	4,838,106円	
	賠償保険料	ファミリー・サポート・センター賠償保険	234,517円	
	通信運搬費	電話料	139,239円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	援助活動数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	1,900	件	2,000	件	2,200	件
	実績値	1,961	件	2,093	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	より多くの会員確保のため研修会、新規会員説明会、PR活動を行った件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	150	件	170	件	200	件
	実績値④	169	件	187	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		61,947円		57,055円		*****	

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	少子化の進行を抑制するため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが必要であり、今後も子育て支援策の充実を図ることが必要である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	依頼会員には身近に援助してくれる人がいないという理由で会員登録する人が多かった。また、健康課や家庭児童支援課が関わっている会員の場合は、連携して対応している。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	行政主体の施策では対応しきれない育児支援を担っていると同時に、10月開始の幼児教育・保育の無償化の対象となることから、継続して実施することが必要である。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	この事業の委託先としては社会福祉協議会及びNPOが考えられ、近隣では碧南市が社会福祉協議会に委託している。現在は委託を考えていないが、今後、検討する必要がある。				
事業全体の課題	援助・両方会員は200名以上いるが、実際に活動できる会員は50名程で、年間の入会者も数名しかいない。会員確保のため広報掲載、リーフレットの配布、庁内掲示板への投稿などをしたが効果が無い。送迎の依頼が増加しているため援助・両方会員確保が喫緊の課題。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	西三河ブロック情報交換会の近隣市の平成31年3月末会員数、平成30年度活動数の状況 O市…会員数 1,529人 活動数 7,637件 H市…会員数 294人 活動数 2,070件 K市…会員数 3,688人 活動数 7,666件 T市…会員数 1,511人 活動数 8,422件 A市…会員数 821人 活動数 3,865件 C市…会員数 339人 活動数 2,100件
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	援助・両方会員を確保するための方法として、育児で困っている方に直接リーフレットと申込書が渡るよう保育園や小学校から全世帯に配布してはどうですか。(R1.12他課職員の意見)
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	援助会員を確保するためには育児で困っている方ではなく、お手伝いできる余裕のある方に対して働きかける必要がある。今年度、小学校を通じて保護者全員に援助会員募集チラシを配布したことと、広報の最初のページに特集記事が掲載されたことが功を奏し、新規援助会員が増えたので、今後も対象を絞るなどの工夫をして効果的なPRに努めたい。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	引き続き援助会員の確保に努め、仕事と育児の両立ができるよう、支援体制の強化を行ってください。また、SNSも活用するなど、今後もPRに努めてください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	38		事務事業名 (中事業名)	療育センター運営事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	06	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311			事務開始年度	昭和58年度		備考		
根拠法令等	西尾市療育センター運営要綱						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	心身に発達が遅れがあると思われる子どもに対し必要な療育指導を行い、子どもの健全育成を図るとともに、保護者に対して相談などの機会を設け、よりよい親子関係を育てる。
事業の対象 (誰(何)のために)	心身に発達が遅れがあると思われる保育園等入園前の乳幼児とその保護者
事業の概要 (具体的に何を)	保健センターで行われる1歳6か月児健康診査、2歳歯科健康診査等で発達に遅れがあると思われる子どもが健康課より紹介され、早期療育を実施し、子どもの発達と保護者への支援を行い、円滑に保育園等の入所につながるようにする。また、専門機関と連携し、指導を受ける。西尾ポッポ教室・吉良ポッポ教室 各5グループ概ね週2回実施。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	19,501,313円	19,431,516円	18,613,000円	
事業にかかる人工	3.80人	3.30人	4.30人	
事業にかかる人件費②	26,997,526円	23,652,446円	31,107,168円	
総事業費③(①+②)	46,498,839円	43,083,962円	49,720,168円	
総財源 業内費 内訳③ の	使用料・手数料	0円	3,635円	0円
	国からの支出金	1,000円	6,000円	3,000円
	県からの支出金	500円	3,000円	1,000円
	市費	46,214,639円	43,062,327円	49,696,168円
	その他 雑入	282,700円	9,000円	20,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	-3,414,877円	H30 総事業費③の対前年度比率	-7.34%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	臨時職員賃金	療育センター保育士 7名	16,449,169円	
	代替職員賃金	療育センター保育士 1名	1,821,224円	
	謝礼	小児科医、理学療法士、言語聴覚士指導謝礼	300,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	利用者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	13,000	人	13,000	人	13,100	人
	実績値	13,767	人	13,063	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	療育日数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	240	日	244	日	241	日
	実績値④	240	日	244	日	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		193,745円		176,574円		*****	

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	発達支援を必要とする親子が存在する限り必要である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か		○	効率性	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎	効率性	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎	効率性	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	発達に特徴のある子どもに適切な療育指導をすることにより、日常生活能力や社会性の向上、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。保護者の気持ちに寄り添う対応もした。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	早期療育は重要なことであり、今後も健康課等と連携しながら事業を継続することが望ましい。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	市内には社会福祉法人による発達支援事業所があるが、対象とする障害の程度や事業の規模が異なるため、委託は困難である。民間と公共が並行して行うことで併用利用できる。					
事業全体の課題	在籍者数は年度末には西尾・吉良合わせて150人を超えるが、出席率の向上が課題である。保護者との信頼関係を築き、必要な子どもに継続して療育を受けてもらうことが望ましい。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	早期療育事業を市が実施しているのはA市、T市、H市、K市、C市 対象児の範囲、開催時間等様々な形態で実施している。 市が実施していないところは事業所、社会福祉協議会、社会福祉法人が実施している。
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	出席率向上のために、療育内容の充実と保護者の思いに寄り添った対応に努める。また、職員間で情報を共有し、療育児の発達に合わせて必要な支援を行い、適切な療育を提供する。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	療育の必要な子供のいる世帯に対して、療育の必要性を説明し、療育事業に参加することで少しでも保護者の不安を解消するように努めてください。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	39		事務事業名 (中事業名)	子育て・多世代交流プラザ維持管理事業 ()					
予算科目	03	02	03	大事業	07	中事業	00	担当課名	家庭児童支援課
総合計画施策コード	311		事務開始年度	H30		備考			
根拠法令等	子育て多世代交流プラザの設置及び管理に関する条例						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	子育て・多世代交流プラザの維持管理を行う。
事業の対象 (誰(何)のために)	子ども及び親子をはじめとする多世代の市民
事業の概要 (具体的に何を)	子育て・多世代交流プラザの維持管理のため、清掃や樹木剪定の委託及び施設修繕を行っている。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	0円	1,086,667円	1,006,000円	
事業にかかる人工	0.00人	0.10人	0.10人	
事業にかかる人件費②	0円	716,741円	723,422円	
総事業費③(①+②)	0円	1,803,408円	1,729,422円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	0円	1,803,408円	1,729,422円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	1,803,408円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.00%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	新規事業のため			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	修繕料	施設修繕	131,544円	
	委託料	清掃や樹木剪定の委託	774,587円	
	備品購入費	AED設置	96,012円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	利用者アンケートの満足度					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値			70	%	70	%
	実績値			72	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	施設利用者数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値			25,000	人	37,000	人
	実績値④			37,344	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		0円		48円		*****	

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	日常清掃、樹木剪定
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	施設管理上必要な業務のため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	—
	国・県・市・民間との役割は適切か		○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	◎
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	◎
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	◎
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	維持管理は適正に行われている。					
事業の方向性	(評価)	2 今後は、内容を見直して事業を拡大する				
	(理由)	平成31年度から建築基準法の定期検査が毎年必要となり、事業費が拡大する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	建築基準法の定期検査は委託する。					
事業全体の課題	公共施設再配置計画により一色健康センターを改修し、子育て・多世代交流プラザとなったが、昭和62年に建設されたもので、エレベーターや電気設備など建設当時のままの設備が多く、今後大きな修繕が見込まれる。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	なし
---------------	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	設備の更新が必要なものは、緊急性の高いものから更新していく。 令和2年度には高圧電気の変圧器取替を行う予定。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	施設の修繕を行いつつ、子育て世代だけでなく、多くの市民が交流できる施設となるように努めてください。
----------	---